

不育症治療費の助成は

答 少子化対策として、どの事業が有効かを検討する



坂井 久子 議員

問 市の定住促進行動計画の中に不妊治療費の助成を掲げているが。

市長 希望する妊娠、出産が実現できる支援を進めていく。

妊孕性(※②)の教育・啓発は

問 妊娠と年齢の正しい理解のための教育現場での取り組みは。

教育長 大切な観点であるとして理解する。性教育と深くくくりのなかでは、

健康づくり課長 不妊、不育治療費の独自助成はしていない。県助成の申請件数は、平成29年度、市で67件。不育症の相談件数は、県内で7件。



定住促進行動計画には、不妊治療費の助成が掲げられている

価値観が分かれる。学校現場での特化した教育は非常に難しい。

赤ちゃんの駅の整備は

問 乳幼児を連れての外出の際、授乳やおむつ替えができる場所の環境整備は。

子育て支援課長 市の東庁舎、サンコア、チクロスなどの公共施設に完備。今後、子育てガイドブックやホームページに掲載し周知していく。

※① 繰り返す流産、死産によって赤ちゃんがえられない状態

※② 妊娠する力、妊娠しやすいさ

ブロック塀の安全対策は

答 順次対応し対策を講じていく

問 大阪では地震により

ブロック塀が倒壊し犠牲者が出た。筑後市における学校施設や公共施設のブロック塀、通学路のブロック塀、また老朽化した構造物を調査した結果は。



小学校のブロック塀調査の様子

市長 学校、市営住宅、学童保育所、消防団の車庫など市が管理している公共施設について調査した。このうち17施設にブロック塀が設置されており、その中で、小学校3校を含む9施設で、建築基準法に適合していなかった。ブロック塀以外の

塀や壁も点検を行なっており、危険と判断された物件は、撤去、補強、補修など対応を指示している。

市税のクレジットカード納付の導入を

問 国税ではクレジット

カード納付ができるようになった。パソコンやスマートフォンから24時間納税が可能となる。市民

市長 納税者の利便性の面からも有用な納付方法のひとつと考えられる。費用対効果と市民のニーズを見定めながら、当市でも行政健全化計画において、平成31年度までに導入の是非を検討する。